



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務取締役 (氏名) 藤島 亘

TEL 075-561-1112

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,660	11.6	1,206	64.2	1,251	56.0	764	61.5
26年3月期第3四半期	13,137	12.9	734	179.0	802	201.0	473	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,797百万円 (41.6%) 26年3月期第3四半期 1,269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.96	47.65
26年3月期第3四半期	29.72	29.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	25,791	21,392	82.7	1,336.72
26年3月期	24,039	19,747	81.9	1,235.34

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,327百万円 26年3月期 19,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,667	7.7	1,410	42.9	1,339	36.8	944	86.5	59.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	16,114,089 株	26年3月期	16,114,089 株
27年3月期3Q	159,150 株	26年3月期	177,030 株
27年3月期3Q	15,949,685 株	26年3月期3Q	15,935,077 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響がみられたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安進行による原材料価格の上昇懸念や新興国の経済成長の鈍化、また欧州経済の減速感など、景気の先行きの不安要因も依然として残る状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,660百万円と前年同期比1,522百万円(11.6%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、4,480百万円(対売上高30.6%)と、前年同期比756百万円(20.3%)の増収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費が前年同期比554百万円(8.5%)増加しましたが、増収効果と売上原価率の低下により、営業利益は1,206百万円と前年同期比471百万円(64.2%)の増益となりました。経常利益は、為替差益など営業外収益が減少したため増益幅が縮小したものの、1,251百万円と前年同期比449百万円(56.0%)の増益となりました。特別損失に売却予定である固定資産の減損損失を計上、税金費用を差し引いた四半期純利益は764百万円と前年同期比291百万円(61.5%)の増益となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、前連結会計年度に市場投入した光重合型歯冠用硬質レジン「ソリデックス ハーデュラ」や歯科用高分子系仮封材料「PRG プロテクトシール」、またCAD/CAM関連の新製品が売上げに寄与したことにより、前年同期比増収となりました。また海外においても、北米・中南米や中国を中心に各地域で堅調に推移し、さらに円安による為替の影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,318百万円と前年同期比1,584百万円(13.5%)の増収となり、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果により営業利益は1,195百万円と前年同期比508百万円(74.0%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業では、当第3四半期連結累計期間に新たな市場開拓を目的として、初めて一般消費者向けに新規ジェルネイルシステム「by Nail Labo」を発売いたしました。また、前連結会計年度に市場投入した新規ジェルネイルシステム「Presto Bambina」が売上げに寄与し、ジェルネイル製品は前年同期比増収となりました。しかしながら、主力製品である「Nail de Dance」が、縮小傾向にあるアクリル市場と他社の価格攻勢の影響などにより、前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,277百万円と前年同期比62百万円(4.7%)の減収となりました。利益面は販売活動費用の投入などにより販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失13百万円と前年同期比38百万円の減益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、64百万円と前年同期比0.9百万円(1.4%)の増収となりましたが、売上原価率の上昇により、営業利益は17百万円と前年同期比4百万円(20.3%)の減益となりました。

(注)株式会社松風プロダクツ京都は、平成26年7月1日をもって商号を「株式会社昭研」から変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、25,791百万円となりました。

資産の増加は、建物及び構築物や時価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,399百万円となりました。繰延税金負債など固定負債のその他の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加し、21,392百万円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、82.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月29日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,266	4,282
受取手形及び売掛金	2,910	2,442
有価証券	117	36
商品及び製品	2,803	3,357
仕掛品	615	638
原材料及び貯蔵品	750	961
その他	931	1,157
貸倒引当金	△96	△79
流動資産合計	13,298	12,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,544	7,270
減価償却累計額	△4,175	△4,350
建物及び構築物(純額)	2,369	2,920
その他	8,274	8,439
減価償却累計額	△4,762	△5,022
その他(純額)	3,511	3,417
有形固定資産合計	5,881	6,337
無形固定資産		
161		216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622	4,952
退職給付に係る資産	551	753
その他	534	742
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	4,698	6,439
固定資産合計	10,741	12,994
資産合計	24,039	25,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501	711
未払法人税等	356	237
役員賞与引当金	53	32
その他	1,890	1,474
流動負債合計	2,801	2,454
固定負債		
退職給付に係る負債	110	106
その他	1,380	1,838
固定負債合計	1,490	1,944
負債合計	4,291	4,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,697	10,287
自己株式	△162	△146
株主資本合計	18,586	19,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,737
為替換算調整勘定	43	328
退職給付に係る調整累計額	88	68
その他の包括利益累計額合計	1,101	2,134
新株予約権	60	65
純資産合計	19,747	21,392
負債純資産合計	24,039	25,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,137	14,660
売上原価	5,841	6,338
売上総利益	7,295	8,322
販売費及び一般管理費	6,561	7,116
営業利益	734	1,206
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	51	57
会費収入	99	96
為替差益	110	73
その他	64	57
営業外収益合計	341	295
営業外費用		
支払利息	6	0
売上割引	121	123
当社主催会費用	122	114
その他	21	10
営業外費用合計	273	249
経常利益	802	1,251
特別利益		
固定資産売却益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
減損損失	-	144
特別損失合計	-	144
税金等調整前四半期純利益	802	1,119
法人税等	328	354
少数株主損益調整前四半期純利益	473	764
四半期純利益	473	764

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	768
為替換算調整勘定	408	284
退職給付に係る調整額	-	△19
その他の包括利益合計	796	1,032
四半期包括利益	1,269	1,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269	1,797
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,733	1,340	63	13,137	—	13,137
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	3	3	△3	—
計	11,733	1,340	66	13,140	△3	13,137
セグメント利益	687	24	21	733	0	734

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,318	1,277	64	14,660	—	14,660
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	4	4	△4	—
計	13,318	1,277	69	14,665	△4	14,660
セグメント利益又は損失(△)	1,195	△13	17	1,199	6	1,206

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)はデンタル関連事業において13百万円増加し、ネイル関連事業において0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンタル関連事業」及び「その他の事業」セグメントにおいて、連結子会社株式会社松風プロダクツ京都の本社移転に伴い、処分予定の旧本社の土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「デンタル関連事業」セグメント125百万円、「その他の事業」セグメント19百万円であります。